

## 随意契約締結状況(平成29年3月24日～平成29年3月31日)

物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締 結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約があった場 合にはその状況(平成19年度 以前省略)	昨年度の契約監視委員会の 審議を踏まえた見直し結果	契約監視委員会の所見

該当なし

・随意契約とすることとした理由欄の記載にあたっては、根拠条文だけでなく、具体的な理由を記載すること。

## 随意契約締結状況(平成29年4月1日～平成29年6月23日)

	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締 結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約があった場 合にはその状況(平成19年度 以前省略)	昨年度の契約監視委員会の 審議を踏まえた見直し結果	契約監視委員会の所見
1	平成29年度新聞の購読(朝 日・日経・東京新聞等8紙)	総務課	H29.4.1	朝日新聞サービスア ンカーASA上石神井 東京都練馬区上石神 井1-41-1	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 販売店が指定されている為。当該販売店は上石神 井事務所最寄りの販売所であるため。	2,550,657	2,550,504	100.0%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・26・ 27・28年度 「新聞(朝日・日経・東京新聞 等)の購読」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
2	平成29年度SPSS(ネットワ ーク用)33ライセンスのレンタル	研究推進課	H29.4.1	日本アイ・ビー・エム 株式会社 東京都中央区日本橋 箱崎町19-21	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 アンケート調査等の大量集計データの単純集計・ク ロス集計等結果の表作成を高速で処理できるこ と、監理・分析作業が簡便であり使用者の研修コス トが発生しないこと、また社会学分野の研究者の共 通言語のようなソフトであることから、日常的な共 同作業や、外部研究者を含めたプロジェクトでデー タを取り扱う際に必須である為。同社は当該ソフト ウェアの独占販売元である。	9,471,562	9,471,560	100.0%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・26・ 27・28年度 「SPSS(統計分析処理パッケー ジソフト)の年間契約の更新」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
3	平成29年度SPSS(研究推進 課管理貸出用ノートPC個別 用)6ライセンスの保守契約	研究推進課	H29.4.1	日本アイ・ビー・エム 株式会社 東京都中央区日本橋 箱崎町19-21	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 アンケート調査等の大量集計データの単純集計・ク ロス集計等結果の表作成を高速で処理できるこ と、監理・分析作業が簡便であり使用者の研修コス トが発生しないこと、また社会学分野の研究者の共 通言語のようなソフトであることから、日常的な共 同作業や、外部研究者を含めたプロジェクトでデー タを取り扱う際に必須である為。同社は当該ソフト ウェアの独占販売元である。	1,479,202	1,479,202	100.0%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・26・ 27・28年度 「SPSS(統計分析処理パッケー ジソフト)の年間契約の更新」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
4	平成29年度SASソフトウェア ライセンス契約	研究推進課	H29.4.1	SAS Institute Japan 株式会社 東京都港区六本木6- 10-1	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 心理学分野の研究員(主にキャリア支援部門に所 属)がJILPTの研究で行っている、多変量解析や分 散分布ソフトウェアを用いた回帰分析・時系列分析 等の高度な解析や、高速で繰り返す必要がある分 析について、SAS以外のソフトウェアでは対応でき ない為。尚、当該ソフトウェアは同社の独占販売で ある。	2,020,680	2,020,680	100.0%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・26・ 27・28年度 「SAS(統計分析処理パッケー ジソフト)の年間契約の更新」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
5	社会学分野オンラインデータ ベースSocINDEX with Full Textの利用契約	研究推進課	H29.4.1	EBSCO Information Services Japan 東京都中野区中野2- 19-2 中野第1 OSビ ル3階	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 海外の社会学系関連の雑誌情報を網羅したデー タベースであり、他社のデータベースでは全文を閲 覧することができない重要な雑誌が初号まで全文 登録されている等、機構の調査研究上重要なソー スとなっているため。	1,533,600	1,533,600	100.0%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・26・ 27・28年度 「社会学分野オンラインデータ ベースの利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
6	平成29年度経理システムの 保守	経理課	H29.4.1	一般財団法人日本シ ステム開発研究所 東京都新宿区富久町 16-5	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 同社がシステムを開発し、著作権を保有しているた め。	3,207,600	3,207,600	100.0%	0	—	平成20・28年度、競争性のない 随意契約 平成22年度から入札を実施。 平成22年度は「経理システム のライセンス契約」を切り離し て特命随契としたが、23年度か らライセンスと保守を併せて入 札を実施し、27年度まで1者応 札		法人の対応に異論はない。

## 随意契約締結状況(平成29年4月1日～平成29年6月23日)

	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締 結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約があった場 合にはその状況(平成19年度 以前省略)	昨年度の契約監視委員会の 審議を踏まえた見直し結果	契約監視委員会の所見
7	「確定拠出年金(DC)制度」加 入に伴う人事・給与システム の改修	人事課	H29.6.1	株式会社サイエンティ ア 東京都千代田区外神 田6-13-11 ミクニビ ル3階	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 現行のシステムは契約相手方の開発したシステム をカスタマイズしたものであり、同社以外と契約す ることができないため。	2,747,520	2,376,000	86.5%	0	—	—	—	法人の対応に異論はない。
8	労働大学校カラー複合機の 保守(延長)	総務課	H29.4.1	株式会社リコー 東京差大田区中馬込 1-3-6	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 平成24年度に一般競争入札により選定した業者で あり、継続契約のため。	3,304,800	3,304,800	100.0%	0	—	競争性のない随意契約 平成25・26・27・28年度 上石神井事務所及び労働大学 校設置の複写機等の賃貸借及 び保守(再リース)(リコー: imagoMP4000SPF、 agioMP4000、 imagoMP3500SPF)(リコー: imagoMP6001SPF(保守))	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
9	労働大学校コピー機(モノクロ 機3台)の保守(延長)	総務課	H29.4.1	キャノンシステムアン ドサポート株式会社 東京差港区港南2- 13-29	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 平成24年度に一般競争入札により選定した業者で あり、継続契約のため。	1,483,866	1,474,069	99.3%	0	—	競争性のない随意契約 平成26・27・28年度 労働大学校コピー機(モノクロ 機3台)の保守延長契約	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
10	アンケート調査「大学生・大学 院生の多様な採用に対する ニーズ調査」実施に係るデー タ作成等業務委託	経済社会と 労働部門	H29.6.19	株式会社マイナビ 東京都千代田区一ツ 橋1-1-1 パレスサイ ドビル	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 調査の要請元より調査のサンプル数を多くするよう に要望があり、登録者が多い就活サイトを運営す る大手2社のうち、当該調査に協力可能な会社は 同社のみであったため。	4,971,000	4,899,717	98.6%	0	—	—	—	初めから随意契約を選択する のではなく、透明性確保のため、一般競争入札を実施すべき と思われる。
11	電気の調達	総務課		東京電力エナジー パートナー株式会社 東京都港区海岸1- 11-1 ニューピア竹芝 ノースタワー9階	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 31条第1項 平成28年度に政府調達案件として官報公告を行い 応募者を募ったところ、落札者がなかったため、東京 電力エナジーパートナー(株)と随意契約を交わし た。	29,798,538	29,798,538	100%	0	—	一般競争入札 平成22年度(複数年:22・23) 「労働政策研究・研修機構で使用 する電気の調達」 契約年月日 224.1 契約金額41,773,654円 契約相手方 新日本石油(株)(JX 日鉱日石エネルギー) 平成24・25・26・27・28年度 東京電力との随意契約	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
12	銀行振り込み業務委託	経理課		三井住友銀行公務法 人営業部 東京都港区虎ノ門1丁 目6番12号	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 書籍の販売の代金支払いの振込口座を指定して いるため、利用者の利便性に配慮する必要がある こと。また、経理手続きの効率性から一定期間はメ インバンクとして継続する必要があるため。(平成 14年に振り込み手数料等の見積もり合わせにより 安価であった業者を選定。)年額は、27年度実績よ り概算。	1,399,086	1,399,086	100%	0	0	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・26・ 27・28年度 「銀行振り込み業務委託」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。

## 随意契約締結状況(平成29年4月1日～平成29年6月23日)

	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締 結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約があった場 合にはその状況(平成19年度 以前省略)	昨年度の契約監視委員会の 審議を踏まえた見直し結果	契約監視委員会の所見
13	水道の利用	総務課		東京都水道局 東京都新宿区西新宿 2-8- 1	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号	3,140,008	3,140,008	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・26・ 27・28年度 「水道の利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
14	水道の利用	総務課		朝霞市水道部 埼玉県朝霞市本町1- 1-1	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号	3,055,258	3,055,258	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・26・ 27・28年度 「水道の利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
15	ガスの利用	総務課		東京ガス株式会社 東京都港区海岸1-5- 20	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号	3,707,557	3,707,557	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・26・ 27・28年度 「ガスの利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
16	ガスの利用	総務課		大東ガス株式会社 埼玉県入間郡三芳町 大字藤久保字西 1081-1	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条	1,684,642	1,684,642	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・26・ 27・28年度 「ガスの利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
17	電話利用	総務課		東日本電信電話株式 会社 東京都新宿区 西新宿3-19-2	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号	3,103,079	3,103,079	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・26・ 27・28年度 「電話利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
18	後納郵便の利用	総務課		日本郵便株式会社 東京都千代田区霞ヶ 関1- 3-2	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号	5,189,579	5,189,579	100%	0	—	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・26・ 27・28年度 「後納郵便の利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。

・随意契約とすることとした理由欄の記載にあたっては、根拠条文だけでなく、具体的な理由を記載すること。